

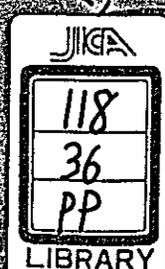
フィリピン共和国 セクター別基礎資料

フィリピン共和国 セクター別基礎資料

1995年3月

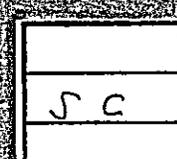


フィリピン



1995年3月

国際協力事業団
フィリピン事務所





JICA LIBRARY



1119100141

全画
地-19
字 1100

国際協力事業団

27497

フィリピン共和国 セクター別基礎資料

1995年3月

国際協力事業団
フィリピン事務所



フィリピン共和国セクター別基礎資料の発刊に当たって

フィリピンは貿易・投資及び政府開発援助などにおいて、近年ますます日本にとって重要な国のひとつとなっています。とくに我が国の二国間政府開発援助ではフィリピンへの援助額は93年までの累計額が約64億ドルとなり、第3位の受取国となっています。なかでも技術協力の分野ではこれまでに専門家派遣事業や研修員受入事業、プロジェクト方式技術協力などにより、農業、産業技術、医療など幅広い分野で人材育成を進めてきました。

現在、フィリピンに派遣されているJICAの長期専門家は個別派遣専門家とプロジェクト専門家を合わせて約110名、その協力分野は社会基盤、運輸通信事業から農林水産業、工業、教育、保健医療にいたるまで多岐にわたっています。

フィリピンの政治経済状況や開発政策等については、官民の著名な実務家、研究者により多くの良書が出版されています。しかしながらフィリピンに派遣されているJICAの専門家が、それぞれの配属先である中央官庁や関係機関、研究機関等の開発事業の現場において得た情報をまとめたものはこれまでありませんでした。そこでセクター別にJICA専門家が把握している各分野の現状、国際機関・各国ドナーの援助の状況、開発課題などをまとめて1冊の参考資料とすることを試みました。

本書がフィリピンに対する今後の援助計画の策定及びその実施に携わる関係者の方の参考資料として使っていただければ幸いと存じます。

なお本書は編集の都合により94年9月時点の内容となっております。またセクターによっては専門家が派遣されていない分野も少なからずあり、不完全なものとなっております。今後、改訂版発行の際には、皆様のご協力をいただいて情報を更新し、より充実したものにしていきたいと考えております。

最後に、ご多忙な業務の間に各分野の資料を作成いただきました専門家の皆様並びに関係者各位に心から感謝を申し上げます。

1995年3月

国際協力事業団フィリピン事務所長
橋本明彦

「フィリピン共和国 セクター別基礎資料」執筆者一覧

(敬称略)

1. 計画・行政

(1) 経済開発計画	(国家経済開発庁)	種田 博
(2) 地域開発計画	(国家経済開発庁)	鈴木 正彦
(3) 環境行政	(環境天然資源省)	森 孝順

2. 公共・公益事業

(1) 上下水道	(首都圏上下水道庁)	本多 裕孝
(2) 都市衛生 (廃棄物処理)	(マニラ首都圏庁)	秋田 純二
(3) 陸上交通	(運輸通信省)	黒水 公博
(4) 道路	(公共事業道路省)	塚田 幸広、藤島 幸年
(5) 海運・船舶	(運輸通信省)	榎田 秀樹、藤里 宣丸
	(環境天然資源省)	城間 秀雄
(6) 港湾	(運輸通信省)	勝田 穂積
(7) 航空・空港	(運輸通信省)	大山 栄一
(8) 治水・砂防		
①治水	(公共事業道路省)	岩切 哲章
②砂防	(公共事業道路省)	大野 宏之
(9) 都市計画	(マニラ首都圏庁)	名倉 重晴
(10) 建築・住宅		
①建築	(貿易工業省)	建設生産性向上プロジェクト
②住宅開発	(国家住宅庁)	中井 博之
(11) 通信・放送	(運輸通信省)	塩田 善昭、石川 靖明 橋本 秀夫、本間 浩道 南 圭次

3. 農林水産業

- | | | |
|----------|-----------|-------------------------|
| (1) 農地改革 | (農地改革省) | 八木 正広 |
| (2) 農業 | | |
| ①農業 | (農業省) | 稲研究プロジェクト |
| ②農業試験研究 | (農業省) | 長岡 明 |
| ③農業普及 | (農業省) | 加藤 成一 |
| (3) 農業土木 | | |
| ①灌漑排水 | (国家灌漑庁) | 石田 武士
畑地灌漑技術開発プロジェクト |
| ②ため池開発 | (公共事業道路省) | 若林 守喜 |
| (4) 養蚕 | (科学技術省) | 山田 永果 |
| (5) 畜産 | (農業省) | 大堀 壮 |
| (6) 林業 | (環境天然資源省) | 関下 俊則 |
| (7) 水産 | (SEAFDEC) | 白旗総一郎 |

4. 鉱工業

- | | | |
|----------|---------|-------|
| (1) 化学工業 | (科学技術省) | 石橋 一二 |
|----------|---------|-------|

5. エネルギー

- | | | |
|--------|----------|-------------|
| (1) 電力 | (国家電力公社) | 有吉 和利、佐藤 文紀 |
|--------|----------|-------------|

6. 人的資源開発

- | | | |
|----------------|-----------|-----------------------|
| (1) 教育 (理数科教育) | (フィリピン大学) | 理数科教師訓練センター
プロジェクト |
|----------------|-----------|-----------------------|

7. 保険医療

- | | | |
|---------------|-------|--------------------|
| (1) 公衆衛生 (結核) | (保健省) | 公衆衛生プロジェクト |
| (2) 母子保健・家族計画 | (保健省) | 家族計画母子保健
プロジェクト |

8. 労働福祉

- | | | |
|------------|---------|----------------------|
| (1) 労働安全衛生 | (労働雇用省) | 労働安全衛生センター
プロジェクト |
|------------|---------|----------------------|

目 次

1. 計画・行政

(1) 経済開発計画	1
(2) 地域開発計画	1 3
(3) 環境行政	4 3

2. 公共・公益事業

(1) 上下水道	8 1
(2) 都市衛生（廃棄物処理）	9 9
(3) 陸上交通	1 2 5
(4) 道路	1 3 9
(5) 海運・船舶	1 7 7
(6) 港湾	1 9 5
(7) 航空・空港	2 1 5
(8) 治水・砂防	
①治水	2 4 1
②砂防	2 5 5
(9) 都市計画	2 6 9
(10) 建築・住宅	
①建築	2 8 7
②住宅開発	2 9 7
(11) 通信・放送	3 1 5

3. 農林水産業

(1) 農地改革	3 5 7
(2) 農業	
①農業	4 0 3
②農業試験研究	4 3 5
③農業普及	4 5 9
(3) 農業土木	
①灌漑排水	4 6 9
②ため池開発	5 0 7
(4) 養蚕	5 2 1
(5) 畜産	5 3 5
(6) 林業	5 5 3
(7) 水産	5 7 1

4. 鉱工業

(1) 化学工業	6 0 9
----------------	-------

5. エネルギー

(1) 電力	6 3 1
--------------	-------

6. 人的資源開発

(1) 教育（理数科教育）	6 5 1
---------------------	-------

7. 保健医療

(1) 公衆衛生（結核）	6 9 5
(2) 母子保健・家族計画	7 1 1

8. 労働福祉

(1) 労働安全衛生	7 2 1
------------------	-------

計画・行政

経済開発計画

種田 博 専門家
国家経済開発庁

通論・國信

國信論叢書

東京 1971年 10月
東京 1971年 10月

1. 計画主体とアプローチ方法

2. NEDAの組織アプローチ方法

3. 計画のパラメーター

4. 開発計画の構成要素

5. 計画策定に関わる委員会

6. 開発計画および公共投資計画策定の手順

7. ガイドラインについて投資計画策定の手順

8. 計画策定における問題点

9. 日本の協力のあり方

経済開発計画

1. 計画主体とアプローチ方法

フィリピン政府はこれまで数々の中長期開発計画を策定してきたが、それらは1972年に設立されたNEDA (THE NATIONAL ECONOMIC AND DEVELOPMENT AUTHORITY : 国家経済開発庁) が主体となってとりまとめられてきた。しかし、策定にあたってのアプローチの仕方にはアキノ政権以降変化が見られる(87年憲法第9条、行政命令第230号/EXECUTIVE ORDER NO. 230)。すなわち、マルコス政権が戒厳令を布告するなどして中央集権的体制を取っていたのに対し、アキノ政権以降は地方分権化が進められてきている。その結果、開発計画の策定にも地方重視、国民の広範囲な計画過程への参加などが協調されるようになった。ラモス政権下における93年から98年を対象とする中期開発計画の策定にあたっては、それがより一層徹底されている。このような開発計画の策定方法の特徴は「トップダウン・アプローチ」と「ボトムアップ・アプローチ」の融合と表現することができる。

2. NEDAの組織*

(1) 理事会

NEDAは大統領を議長とし、NEDA長官(DIRECTOR-GENERAL)を副議長とする理事会(NEDA BOARD)が最高意思決定機関であり、開発計画の政府としての最終的決定はこの理事会でなされる。NEDAの組織そのものは理事会の事務局としての役割を有しており、実際の開発計画の原案作成や技術的検討を担当している。

理事会の構成員は大統領とNEDA長官以外に、大統領府官房長官、大蔵(DOF)、通商産業(DTI)、農業(DA)、環境・天然資源(DENR)、公共事業道路(DPWH)、予算管理(DBM)、労働雇用(DLE)、内務・地方政府(DILG)、保健(DOH)、外務(DOF)、農地改革(DAR)、科学技術(DST)、運輸通信(DOTC)の各省大臣、中央銀行総裁、フィリピン援助計画調整委員会(CCPAP)委員長の16名が参加する。つまり、NEDA理事会はいわゆる経済閣僚会議とすることができる。

(2) 委員会

NEDA理事会のもとには5つの委員会がある。それぞれ開発予算調整委員会(DBCC)、投資調整委員会(ICC)、社会開発委員会(SDC)、インフラストラクチャー委員会(INFRACOM)、(公共)料金関係委員会(TRM)で、開発計画を実行に移す段階における各省間の調整や、政策の検討などの役割を果たしている。

(3) 計画担当

NEDAにおいて計画をとりまとめる部局は国家計画・政策局(NATIONAL PLANNING AND POLICY STAFF : NPPS)である。NPPSは計画全体のとりまとめと共に、国家レベルの計画策定を担当する。このほかに公共投資局(PUBLIC INVESTMENT STAFF : PIS)が国家レベルでの公共投資計画のとりまとめを行ない、地域開発調整局(REGIONAL DEVELOPMENT COORDINATION STAFF : RDCS)が地域レベルにおける計画および公共投資計画のとりまとめを行なう。

*後出組織図参照

(4) 計画支援部局

NPPSが中心になってとりまとめられる開発計画について、セクターの観点から参加しているのが農業局 (AGRICULTURE STAFF : AS)、貿易・産業・公共機関局 (TRADE INDUSTRY AND UTILITIES STAFF : TIUS)、インフラ局 (INFRASTRUCTURE STAFF : IS)、社会開発局 (SOCIAL DEVELOPMENT STAFF : SDS)である。すなわち農業問題はAS、貿易・産業政策、観光などに関する問題はTIUS、運輸、通信、電力、上下水道などのインフラ整備問題についてはIS、人的資源開発、教育、保健衛生、住宅問題などについてはSDSが担当する。

また、地方レベルにおける開発計画はRDCSがとりまとめるが、実際には13あるNEDA地域事務所 (NRO) が、それぞれの地域の地域開発委員会 (REGIONAL DEVELOPMENT COUNCIL : RDC) の事務局として計画策定や調整にあたり、各RDCが提出した計画をRDCSが集大成するのである。^(*)

^(*) NROとRDCとの関係は、NEDAとNEDA理事会との関係に相当する。NROの組織図は後出。

3. 計画のパラメーター

開発計画を策定するにあたり次のようなパラメーターを考慮することが行政命令 (EO. 230) において規定されている。

- 1) 国家は公平を伴った成長の達成を目標にする。
- 2) この目標を達成に導く手順は、社会の全ての部門における政策、計画、プロジェクトを調整し、統合することを必要とする複眼的なプロセスである。
- 3) 基本的な政策、計画およびプロジェクトの策定にあたっては、それらの政策、計画およびプロジェクトに優先順位が反映されるように、関係する民間部門、住民組織や受益者、地方政府が参加し、彼らとの協議がなされなければならない。
- 4) 国家計画は、国および地域において確認された目標や戦略、および地方のニーズや優先順位を認知するために地方において形成された諸手段の総体であり、それらは国家戦略の枠組みの中で実施されなければならない。
- 5) 様々な政府機関により策定される主要な社会経済政策、計画、プロジェクトは、国家の優先順位との整合性を保ち、政府によるほかの政策、計画、プロジェクトとの調整を図るため、それらを採用する前に国および地域の双方のレベルにおいてNEDAと調整しなければならない。
- 6) 開発の計画、編成 (プログラミング) および予算それぞれの過程における関連については、計画と予算の間の連携に最も高い優先順位が置かれなければならない。

4. 開発計画の構成要素

(1) 機関別計画

主要な省庁や政府機関においては、それぞれの計画部門において開発計画が策定される。これらの機関別計画は次のような構成になっている。

- 1) 機関としての目標
- 2) 機関として実施を計画しているプログラムやプロジェクトの優先順位リスト

- 3) プログラムの達成目標値および地域別内訳
- 4) 投入すべき物的および人的資源と所要資金

(2) 地域開発計画

地域開発計画 (REGIONAL DEVELOPMENT PLAN) は機関別計画と地方開発計画 (後出) が考慮されたものでなければならない。また、地域開発計画は地域の物的および天然資源の効果的利用をふまえた土地利用計画である REGIONAL PHYSICAL FRAMEWORK PLAN に基づいたものでなければならない。

地域開発計画は地域開発委員会 (RDC) が主体となって策定されるが、次のような情報を含むことが求められている。

- 1) 地域の社会経済的状況に関する評価 (前回の計画期間について)
- 2) 地域開発目標
- 3) マクロおよびセクター目標
- 4) 域内およびセクターに係わる戦略および優先順位
- 5) 公共投資必要額

(3) 地方開発計画

地方開発計画 (LOCAL DEVELOPMENT PLAN) は州、市町村、バランガイそれぞれの開発計画をさす。市町村レベルまでの地方開発計画の中に盛り込まれる最小限の情報は次のようなものである。

- 1) 主要な開発問題と地方における優先順位
- 2) 展望と目標
- 3) 開発戦略
- 4) セクターおよび域内の優先順位
- 5) 財政収支見通し
- 6) 公共投資必要額
- 7) 地図など

また、バランガイ開発計画においては以下の情報が求められる。

- 1) バランガイについての詳細
- 2) プログラムおよびプロジェクトの内容
- 3) 地図

(4) 公共投資計画

公共投資計画は公共投資 (案件) リスト (PUBLIC INVESTMENT LIST: P I L) と優先実施サブセクター活動 (PRIORITY SUBSECTOR ACTIVITY: P S A) から構成されている。P I L は予算の制約があるので毎年見直される。P S A は資金配分の優先順位を一般的に記述するだけで、特定のプロジェクトについての言及はない。

5. 計画策定に関わる委員会

計画策定段階では、国家レベルと地域レベルそれぞれにおいていくつかの委員会が設置されている。国家レベルにおける委員会には以下の3つがある。

(1) 運営委員会

運営委員会 (STEERING COMMITTEE) は開発計画を策定するための一般的な政策、全体的

指針を提示するものである。委員会はNEDA長官を議長とし関係閣僚、非政府機関や民間機関の代表、上下両院の代表により構成される。

(2) 調整委員会

運営委員会は調整委員会 (COORDINATING COMMITTEE) により支援される。調整委員会はNEDAの副長官 (次官) が議長となり、その下に5つの技術小委員会が構成される。調整委員会は、技術小委員会において行なわれる開発計画や公共投資計画の策定作業を、全体のバランス、政策や優先順位との整合性などの観点から監督し調整する作業部会としての機能を有する。

(3) 技術小委員会

技術小委員会は次の5つからなる。

- 1) マクロ経済および開発金融 (MACROECONOMIC AND DEVELOPMENT FINANCING)
 - 2) 農産工業開発 (AGRO-INDUSTRIAL DEVELOPMENT)
 - 3) 人的開発 (HUMAN DEVELOPMENT)
 - 4) インフラ開発 (INFRASTRUCTURE DEVELOPMENT)
 - 5) 開発行政および計画実施 (DEVELOPMENT ADMINISTRATION AND PLAN IMPLEMENTATION)
- 各委員会は関係政府機関、民間部門、上下両院それぞれの代表者により構成される。

地域レベルにおいては地域開発委員会 (RDC) やいくつかの地域において設立されている計画機関 (REGIONAL PLANNING AND DEVELOPMENT BOARD, CORDILLERA EXECUTIVE BOARD, METROPOLITAN MANILA AUTHORITYなど) が、地域開発計画策定に関する指針を示したり調整を行なう。また、地域においても小委員会が設けられ、技術的検討が行なわれる。

6. 開発計画および公共投資計画策定の手順

(1) 計画ガイドラインの決定

開発および公共投資計画の策定は、大統領からNEDA長官に対する作業着手に係わる指示書 (MEMORANDUM CIRCULAR) の発出により始まる。この指示書と共に技術的および行政手続きに係わる計画策定のガイドラインが示される。このガイドラインは事前にNEDA理事会において了承されたものである。

(2) 各種委員会の召集

上記ガイドラインに基づき国、地域、地方などの各レベルにおいて前述の各種委員会が召集される。小委員会において計画の枠組みが決められ、地域開発計画や各機関の開発計画との調整や統合がなされ全体の中期開発計画が形成されていく。この過程においてNEDAが事務局として各種小委員会に対し技術的な支援を行なう。

(3) 地域計画、機関計画の統合

地方においては、地域開発委員会 (RDC) が上記ガイドラインを地域および地方の計画主体に対して国家計画の主旨に従ってそれぞれの解釈に基づき指示する。地方の計画案は地域レベルで統合され、地域計画としてRDCにより承認される。それらの地域計画がNEDAにあげられ中期開発計画としてまとめられる。

一方、政府機関において策定される計画もガイドラインに基づくが、それらの原案は各種技術委員会の参考資料として国家計画の中に反映される。

公共投資計画の策定にあたっては、優先実施サブセクター活動（PSA）が準備される。PSAは政府機関（実施機関および管理機関）、政府企業、国立大学などがサブセクターや地域計画に基づき起草し、小委員会を通じて提出される。地方レベルのPSAはRDCにより調整およびとりまとめが行なわれ、地域開発投資計画（REGIONAL DEVELOPMENT INVESTMENT PROGRAM）となる。

（４）諮問委員会

セクター、地域、地方などそれぞれの開発計画の原案策定や、公共投資計画の準備段階では、それぞれの計画委員会が必要と判断する頻度に応じて公聴会が開かれる。これらの協議は国、地域、地方の各レベルにおいて行なわれる。

（５）原案の提出

公聴会を通じて出されたコメントや提案は小委員会において検討され、最終的な国家開発計画および公共投資計画がとりまとめられ、調整委員会と運営委員会に提出される。公共投資計画は、政府企業モニタリングおよび調整委員会（GOVERNMENT CORPORATE MONITORING AND COORDINATING COMMITTEE）、開発予算調整委員会（DBCC）、投資調整委員会（ICC）においても開発計画との整合性などの観点から検討される。

（６）最終決定

調整委員会と運営委員会における検討を経て見直しがなされた計画はNEDA理事会に提出される。NEDA理事会の承認を得た計画は議会に提出され、その承認（RESOLUTION）を踏まえて採択される。

7. ガイドラインについて（*）

93年から98年を対象とする中期開発計画の策定の際、NEDA理事会が定めたガイドラインは次の通りである。

（１）目的

ガイドラインの目的は以下の4点である。

- 1) 計画の準備を進めるために開発の展望、目的および一般原則を提供すること
- 2) 各機関の担当や計画策定プロセスを説明すること
- 3) 計画書の様式や内容を定めること
- 4) 計画の準備のためのプロセスやスケジュールを示すこと

（２）計画の目標

- 1) 貧困の軽減
- 2) 不公平の是正
- 3) 生産に関わる雇用機会の創出
- 4) 広範囲な人的開発
- 5) 持続的成長の達成

（３）基本的原則

- 1) 計画プロセスは分権化政策に一致するものであり、ボトムアップによる計画策定の精神が実体を伴うよう地方自治法（LOCAL GOVERNMENT CODE）の主旨を踏まえることを確保すべきである。
- 2) 計画プロセスは、計画の目標を達成するために形成されるプログラムやプロジェクト

トが実施に必要な資金を確保しうるように、プログラミングおよび予算策定と同調すべきである。

3) 計画プロセスは全ての部門、特に民間部門の参加を、計画の実施と計画が広範囲に受け入れられることの保証として確保すべきである。

(4) 計画の主要構成項目

1) 開発目標

2) それら目標を達成するための戦略および政策の枠組み

3) 開発目標の達成基準となる主要な数量目標値

4) 国家の展望や戦略と一致し、計画期間中に達成可能な優先順位に基づいた地域開発計画の説明リスト

(*) 報告書フォームや既に本文中で記述した事柄については省略した。

8. 計画策定における問題点

フィリピンの各種計画において共通して指摘されることは、計画とそれを実施するための財源との間に整合性がとれていない点である。93年からの中期開発計画ではその点を多少とも改善しようとの意識は汲み取れるが、実際には毎年の予算策定作業を待たなければ、対象プログラムやプロジェクトの実施について十分な見通しを立てられないのが現実である。現在SPPBS (SYNCRONIZED PLANNING PROGRAMMING BUDGETING SYSTEM) に取り組んでいるが、それが実際に機能するかどうかという問題もあるが、それ以上に計画を実現させていくためにどのような政策をとるべきかという具体的な政策課題と、その実施スケジュールを検討することが計画策定と一体なものとして必要である。しかしながらNEDAには計画策定能力はあっても、その実施に必要な政策立案能力は十分でない。

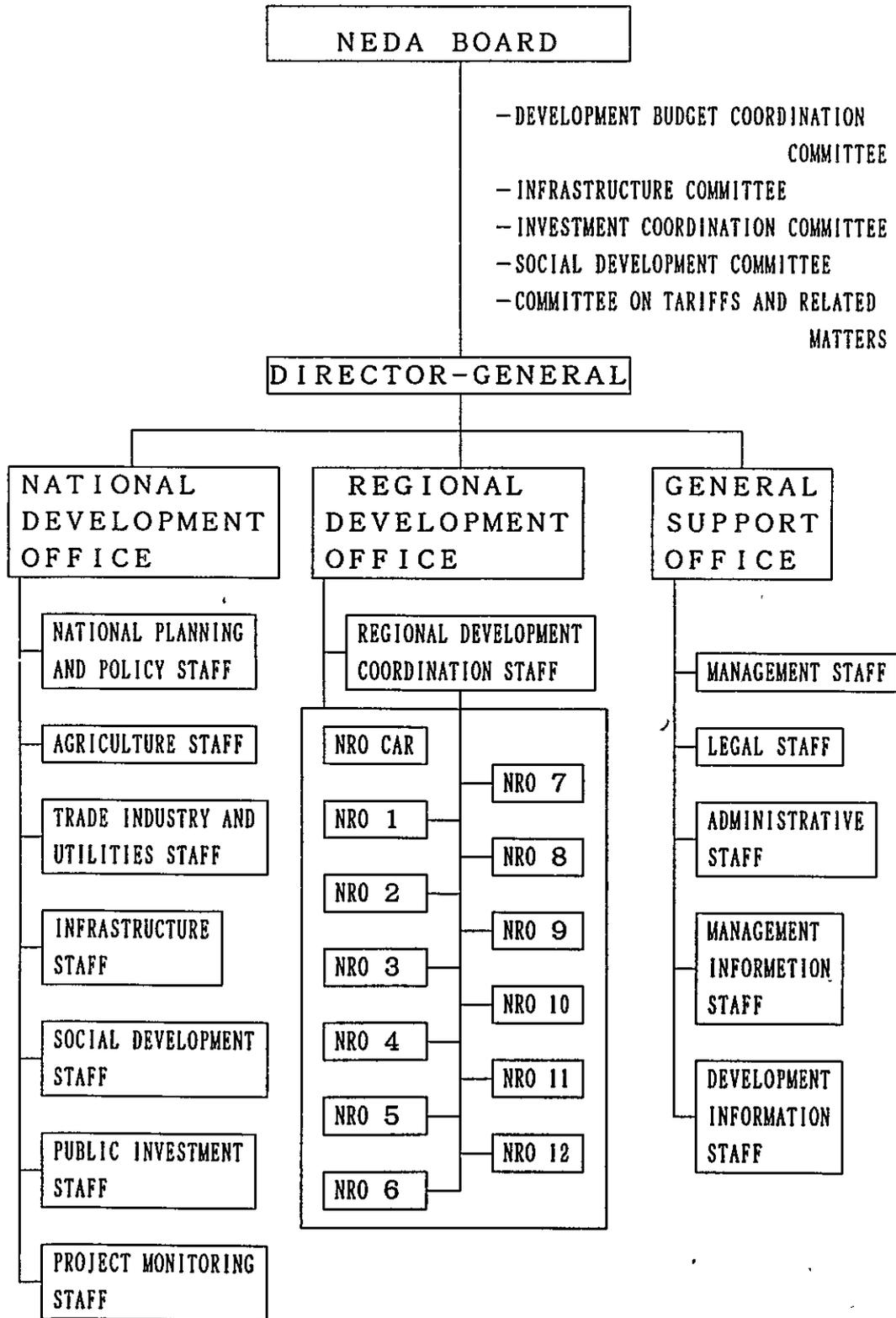
9. 日本の協力のあり方

現在の中期計画はすでに実施状況を評価し見直すという段階にきているが、計画をより現実的なものとし、その実施を可能にしていく政策の枠組みを検討するための前段階として、NEDAにマクロ経済および長期計画策定に関わる専門家の派遣が望まれる。実際、計画を担当している部局(NPPS)はその必要性を認識しているので、この期待に応えていくことは日本の知的支援として意義のあることである。

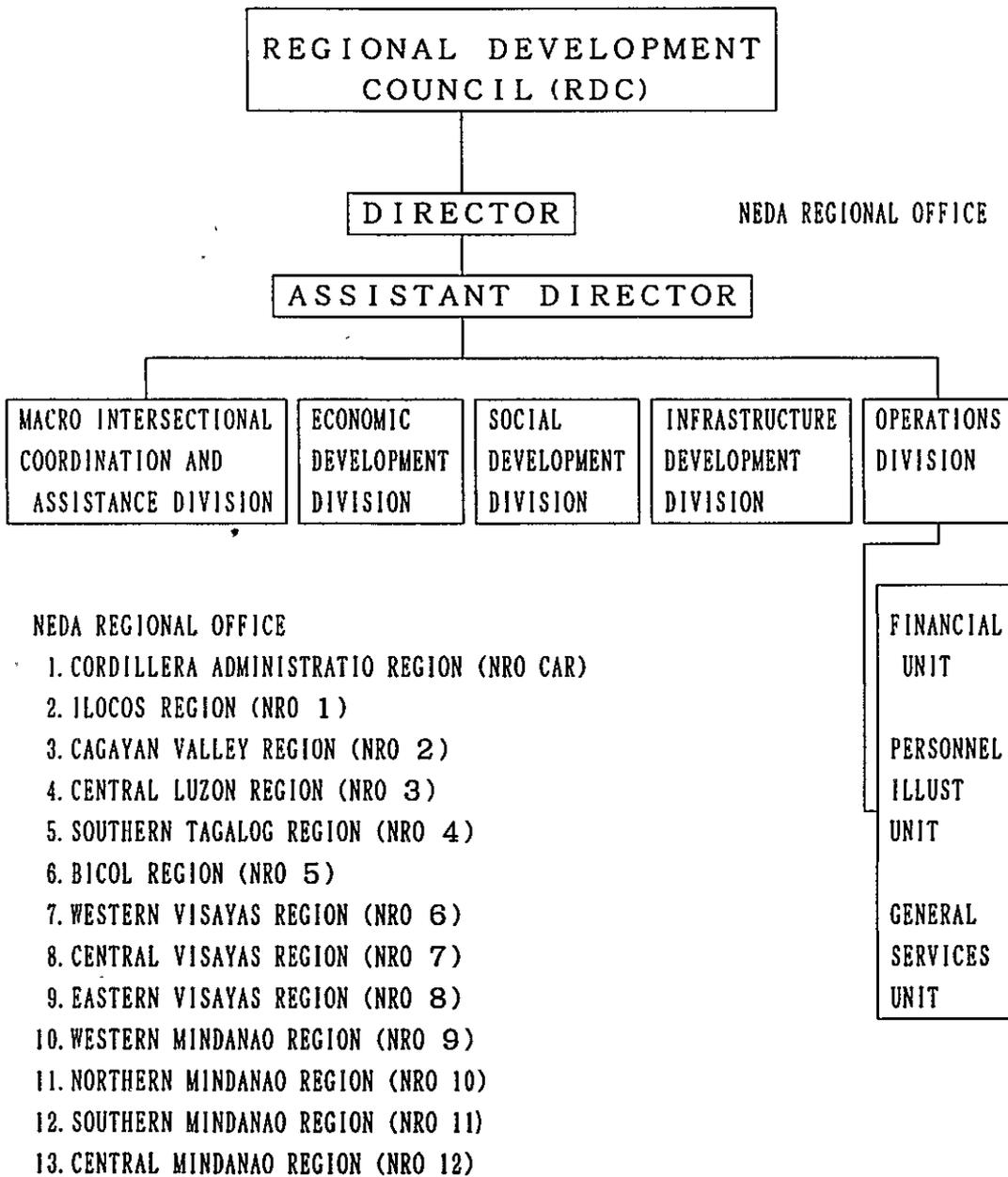
開発計画策定への協力と併せて考えるべきことは、行政能力の向上という視点である。日本の協力はカウンターパートに直接便益をもたらすものが重視されているが、それらの協力をより効率的かつ効果的なものにするためには、各種許認可事項や関係機関に対する説明資料の作成等の行政手続きを効率的に実施できるような体制の確立が必要である。途上国一般にいえることであるが、行政機関はそれぞれの間のコミュニケーションの悪さ、資料作成の非効率、情報整理の不備など多くの問題を抱えている。フィリピンの場合は財政赤字の観点から公務員の定数削減が進められているが、その一方で例えば日本からの援助は増え続けており、それに対応するマンパワーの確保が追い付いていない、事務の効率化を図るべきではあるが、そのためには予算が必要である。各省庁間の情報ネットワークを構築することや、一部の事務手続きのコンピューター化なども検討すべき段階にきている。維持費などとの比較検討が必要ではあるが、現状ではまだ手がつけられていない。こ

のような体制上の問題が少しでも解消されていかなければ、開発計画もまさに「絵に描いた餅」でしかない。

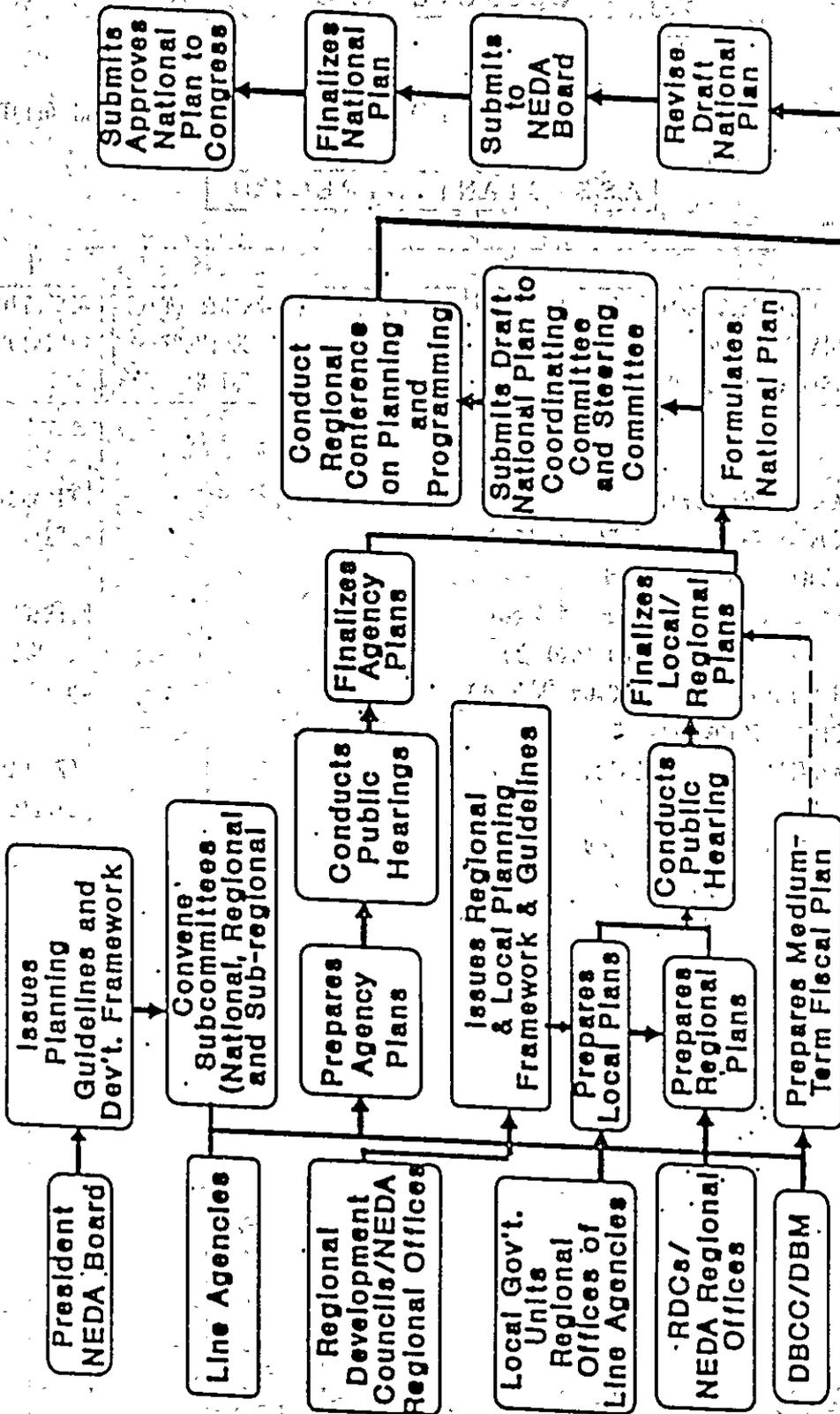
NEDA ORGANIZATION



NEDA 地方事務所組織図



THE PLAN FORMULATION PROCESS



NEDA - National Economic and Development Authority.
 DBM - Department of Budget and Management
 DBCC - Development Budget Coordinating Committee

計画・行政

地域開発計画

鈴木正彦 専門家
国家経済開発庁

世界·画信

世界画信开卷

本門... 頁五...
元... 開... 卷...

1. 地域開発計画の概要

1-1. 地域開発計画の経緯

1-2. 地域開発計画の実施体制

1-3. 地域開発計画の現状

2. プリビンの地域開発

2-1. 地域構成

2-2. 地域開発の現状

2-3. 地域開発の課題

3. 地域開発関連の諸計画

1. 地域開発計画の概要

1-1. 地域開発計画の経緯

フィリピンの地域開発計画は経済開発の基本となる中期国家開発計画と各地域ごとに策定される地域別地域開発計画を柱に、各分野ごとに策定される投資プログラムに沿って実施に移されている。これまでの「中期フィリピン開発計画」においては、地域開発の基本政策と地域別開発指針は中期開発計画と不可分一体のものとして中央政府指導の元に策定されてきた。マルコス政権下の中期開発計画「Five-Year Philippine Development Plan 1983-1987」や前アキノ政権による「Midterm Philippine Development Plan 1987-1992」においても地域開発計画の政策目標、ならびに開発指針がセクターごとの経済開発政策、開発指針と共に中期開発計画の骨格を形成していた。これらの中期計画に掲げられた地域開発計画は「中期公共投資計画」(MTP I P)や「地域開発投資計画」(RD I P)等の投資プログラムや「優先分野事業計画」(P S A s)といった投資計画に基づいて実施されてきた。

一方、現ラモス政権下で策定された「Midterm Development Plan 1993-1998」は地域開発計画に関わる明示的な記述を避け、マクロ経済的視野からのセクター別経済開発計画といった色彩を強く打ち出すものとなっている。各セクターにおける優先プログラム等についての記述が成される一方で、地域開発については新たな章建てによる開発戦略は記述されていない。こうした背景にはアキノ政権によって強く打ち出された地方自治の拡大による地方政府への地域開発計画策定の権限委譲が意図されている、と言える。中央政府が経済開発政策の基本を策定する一方で、地域開発計画は、国家主導による中央政府から地方自治の拡大をめざした地域主導型の計画策定への移行期にある。

地域開発計画策定が地域主導に委ねられた背景にはアキノ政権下で地方自治の拡大を目指した「地方自治法」の改訂が大きな影響を与えている。1991年10月に施行された「Local Government Code」は地方自治権の大幅な拡大とともに中央権限の委譲が実施され、それに伴って政府資金のかなりの部分が優先的に地方政府に配分されることとなった。また、1992年2月には「地域開発委員会」(Regional Development Committee, RDC)の組織、権限の強化の大統領令が出されたことは、地方政府や地域ごとの計画策定を財政・制度面から支えるものとして評価できる。フィリピンの地域開発計画はこれまで策定の元締めであった国家経済計画省、中央官庁の手からRDC、地方自治政府による地域主導への移行の時を迎えている。

1-2. 地域開発計画の実施体制

「経済開発計画」の項参照

1-3. 地域開発計画の現状

フィリピンの開発計画の策定はNEDAを主とした中央官庁、15の地域で構成される地域、地方自治体の3つの行政レベルのそれぞれにおいて、土地利用計画、国家(地域)開発計画、投資計画等の国土利用計画、経済開発計画、投資プログラムが策定されている。限られた資源の有効利用を図り効率的な経済開発を達成するためにはこれら諸計画の相互関連と整合性が図られる必要がある。しかしながら現実的にはこれら行政機関の策定する

諸計画は相互関連が希薄であり、計画実施上の整合性が問題となっているのが現状である。

特に1991年のLocal Government Code (LGC)の施行以来、国家開発計画(MTPDP)の実施プログラムとして、中央の実施官庁を主体として策定される中期公共投資プログラム(MTPIP)と地域開発投資プログラム(RDIP)の整合性や硬直的な財政・予算配分など自治権拡大に伴う問題を抱えている。具体的には中央集権的な政府機構の中で中央官庁の公共投資政策に関わる権限の温存、自治体政府における計画策定の技術的問題、財政配分の非合理性等様々な問題がある。とりわけ、地域開発計画の策定主体であるRDCの実質的な権限は投資計画の段階では十分に反映されていないのが現状である。

現行の地域開発計画策定過程における具体的な問題点を列挙すると以下のようなものがあげられる。

1) MTPIPとRDIP関連

* RDCは法的権限(Executive Order NO.505)により国家財源の予算配当を当該地域のプロジェクトに割り当てる権限が与えられている。また、中央官庁の地域統括事務所の予算編成に対する監督権限を有しているにもかかわらず、実施官庁の中央集権的な予算配当策定過程のためにこれらの権限が十分に活用されていない。

* 実施官庁の中央と地方の調整が不十分であり、地域の優先プログラムが国家レベルでの「中期公共投資プログラム」(MTPIP)に反映されない。同様に国が策定する「公共投資リスト」(PIL)や「主要公共投資プログラム」(CPIP)にも地域の要望が反映されない。

* 国家投資プログラム(MTPIP)と地域開発投資プログラム(RDIP)は原則的に相互に整合性を持ち、MTPIPはRDIPの集大成であるべきであるが、現段階では地域開発の実施計画であるこれら二つの投資計画の相互関係は希薄である。

* 上記のMTPIPやRDIPで策定される優先分や投資計画(PSAs)は具体的な投資事業のプロジェクトリストではなくセクター、またはサブセクターの事業目標の記述に変更になったことにより、具体的な投資プロジェクトの事業化について地方間に解釈のばらつきが多く、策定されるRDIPはMTPIPとの整合性において地域間の統一性に欠ける。

* MTPIPの中のほとんど総てのPSAsは関係省庁によって全国または複数地域にまたがるセクタープログラムとして計画が策定されることから各地域におけるそれぞれの事業目標や必要投資額に関わる掘り下げがない。ある地域のPSAの実施事業の事業箇所すら明示されないことが多い。(投資計画に対してフィリピンの事業実施の実績率が低く援助事業の資金デイスパース率が低い要因でもある)

* 現在のMTPIPの投資プログラムは地域ごとの配分ではなくセクター、サブセクターごとの予算割当てとなっており、その予算割当ては過去の予算割当て実績や当該セクターの配分シーリングに基づいている。これにより実施官庁は自らの予算シーリングに基づいて地方政府、RDCの要望とは無関係に独自の基準に基づいて予算付けを行う。こうした地域ごとのブレイクダウンのない投資計画は実施段階において数々の問題を引き起こし、地域開発計画の意義を低下させる。

2) その他

* 中期開発計画(MTPDP)は国土利用計画である「National Physical Framework Plan」(NPPF)と相互関連性が希薄であり、地域の土地利用計画とも関連性を確立

していない。

*RDC内での地方自治体からの要望プロジェクトは長期的視野での国家開発計画への整合性の観点からそぐわないものがみられる。自治権の拡大により地方政府は直接ドナーへの協力要請ができる制度となっているが、地方政治家による実利指向の利益誘導型プロジェクトなど近視眼的な選挙目当てのプロジェクト要請が見られる他、中期開発計画との整合性を欠いた要請の危険性がつきまとう。

*地域開発の政策上の戦略は工業開発に重点を置いて成長加速を目指す拠点開発方式に近い方式を取っている。地域産業センター(RICs)の中でも開発ポテンシャルの高い地域が重点拠点として指定されているが、歴然とした地域格差が存在して拡大傾向にあること、地方から都市への社会移動がそれに伴って増加傾向にあることは都市または拠点偏重の開発投資を招きやすい。NCRへの投資の偏りがそれを示している。

2. フィリピンの地域開発

2-1. 地域構成

フィリピンの地域構成はそれまで12地域とマニラ首都圏(NCR)の地域割りを取っていたが、1987年の憲法改定に伴う地方自治の拡大により新たにルソン地方にCARとミンダナオ地方にARMMが分割設定され併せて15地域となっている。

(Map of the Philippines I, II, III参照)。

地域名	コード	面積(Km/sq)	人口(000)
ルソン地方(Map I)			
Cordillera Administrative Region	(CAR)	18,294	1,218
Ilocos	(Region I)	12,840	3,782
Cagayan Valley	(Region II)	26,838	2,480
Central Luzon	(Region III)	18,231	6,687
Southern Tagalog	(Region IV)	46,924	9,043
Bicol	(Region V)	17,632	4,059
National Capital Region	(NCR)	636	8,558
ビサヤス地方(Map II)			
Western Visayas	(Region VI)	20,223	5,704
Central Visayas	(Region VII)	14,951	4,891
Eastern Visayas	(Region VIII)	21,432	3,158
ミンダナオ地方(Map III)			
Western Mindanao	(Region IX)	18,685	3,339
Northern Mindanao	(Region X)	28,328	3,767
Southern Mindanao	(Region XI)	34,693	4,816
Central Mindanao	(Region XII)	23,293	3,434
Autonomous Region in Muslim Mindanao	(ARMM)	-	-

2-2. 地域開発の現状

2-2-1. 地域格差に関する現状

フィリピンの地域開発はその現状において極端な地域間格差を生じている。特にマニラ首都圏（NCR）の他地域に対する優位さはあらゆる面でフィリピンの地域開発を歪めているということが出来る。表-I. II, IIIはそれぞれ各地域の地域内総生産（GRDP）、一人当たり地域内総生産額（GRDP/人）、地域内人口を表示したものである。1992年のNCRのGRDP216,470ペソは国内GDPの約30%を占めており、最貧地域との比較では10数倍の較差を呈している。（図-I）平均成長率を見てもNCRをはじめとした高いGRDPを示す地域と低い地域の較差は今後も拡大して行くことが懸念される。また、一人当たりのGRDPを比較してもNCRが突出していることがわかる。

開発の遅れている地域はそれぞれ固有の地理的、社会経済的、そして政治的な要因を有しているが、地域開発の面で注目すべきはルソン地方に見られる地域間の広範な格差であろう。NCRとその周辺4地域が一人当たりのGRDPにおいて国内で第1位から4位をしめるのに対し、同一島（地方）内の下位3地域は国内でも最下位となっていることはルソン島の地域開発面での極端な地域格差を露呈している。

ビサヤス地方はRegion VI, VIIが比較的高いGRDPを示しているが、同Region VIII（サマル、レイテ島）はこれら2つの地域に比較して開発上の大きな遅れをとっている。また、ミンダナオ地方におけるRegion X, XIも同地方の他2地域に比較し高い生産額を示しているが、現行中期開発計画はRegion X, XIのカガヤンデオロ、ダバオ、そして上述のセブ（Region VII）は工業開発による開発重点地域にも指定されている。

2-2-2. 地域別世帯所得と貧困発生率

1) 世帯当たり所得

表-IVは地域別の一世帯当たりの平均所得を1987年と1991年において比較したものである。世帯当たり所得の最も多いのは一人当たりGRDP同様NCRであり、1991年の世帯所得は最下位のビコール（Region V）の約3.5倍となっている。（図-II）次に所得の低い地域として東部ビサヤス（Region VIII）、中央ビサヤス（Region VII）が続き、ビサヤス、ミンダナオ地方の世帯所得の低さが目立っている。一人当たりGRDPと世帯所得の逆転がみられる地域は地域内人口、雇用、産業活動が微妙に影響しているものと思われる。

この期間におけるフィリピンの各世帯の平均所得は6.7%の伸びを見たが、地域別の世帯当たり所得の伸びは様ではない。NCR、CAR、Region IVが高い所得の伸びを示している一方、ビサヤス、ミンダナオ地方においてはRegion VIIIを除いて実質的な世帯所得の減少となっている。ビコール（Region V）を除くルソン地方の各地域での所得の増加が他の2地域に比して顕著である。

2) 貧困発生率

地域間格差の指標としての貧困発生率も地域内総生産額とともにフィリピンの地域格差を明瞭に示している。表-Vは1991年における貧困発生率を示したものであり国内平均は40.7%の高い発生率となっているが、更に詳細に地域別の貧困発生率を比較してみよう。

最も高い貧困発生率を示す地域はRegion Vのピコール地域であり、続いてRegion X, IX, VIIの順となっている。国内平均の貧困発生率を下回る地域はNCRを含めてわずかに4地域であり、いずれも国内平均の一人当たり地域内総生産が他地域を上回る地域となっている。ミンダナオ地方においてはダバオを中心とするRegion XIを除き半数以上の住民が貧困状況の中で生活をしていることを示している。特にカガヤンデオロを中心とするRegion Xは比較的高い地域内総生産を示すにも関わらず、高い貧困発生率を呈しており地域内における都市－農村較差の存在をうかがわせるものである。

総じてNCRをのぞくすべての地域は多くの貧困状況下の住民を抱えており、地域内の都市部－農村間の域内較差の増大の中で均等な経済開発による地域の「社会的平等の達成」はますます困難なものとなっている。

2-2-3. 地域開発に関わるインフラ投資

表-VIは前「中期フィリピン開発計画87-92」における各地域ごとの一人当たりインフラ整備投資額（計画）である。一人当たりの投資額（予定）が最も多いのはNCRであり、その一人当たりの計画投資額は4829ペソと他地域のおおよそ2倍の投資額となっている。NCRの人口規模を考慮するとその投資金額は他の地域をはるかにしのぎ、ここにも地域較差助長の一因が見て取れる。また、上下水道・水資源関連の投資額は全地域の投資額の半分以上がNCRに配分されており、投資の地域間較差が目立っている。水道施設の整備状況を例にとるとNCRの水道水源の4%が未整備なのに対し、投資額が少ないRegion Iのカガヤンバレーは76%が依然として未整備のままである。更にNCRにおいては他地域にはない都市交通分野や都市基盤整備においても多額の投資が行われている。NCRを除く各地域は投資額の40%から50%、もしくはそれ以上が道路投資に向けられており、社会インフラの中でも道路インフラに対する投資が積極的に行われていることを示す。

表-VII, VIIIはフィリピンの公共投資プロジェクトの地域別分布とセクター別投資実績を見たものである。特定地域プロジェクトに比して圧倒的に“Nation-wide”プロジェクトが多いことはプロジェクト形成が地域、地方の要請よりも中央指導で成されていることを伺わせるものである。また、プロジェクト数、投資額を見ると地域別のプロジェクトも投資額もNCR, Region III, IVに偏っていることが見て取れる。一方、セクター別のインフラ投資を見ると過去5年の投資実績はインフラ部門でも電力、運輸交通、水資源（上下水を含む）の経済インフラに集中している。1987-1992年の中期開発計画におけるインフラ投資額が全体として計画額の45.8%にとどまっていることは計画どおりの公共投資が実施されなかったことがわかるが、深刻な電力危機の中で積極的な電力・エネルギー投資が行われたことと同時に道路等、交通・運輸インフラに計画以上の公共投資が配分されたことがわかる。

水資源分野において計画以上の投資配分がなされた背景には灌漑、上下水道分野において比較的投資実績率が高かったことに加え、ピナツポ近郊の泥流対策も一因と思われる。表-IXは各地域の灌漑開発の状況を示す。

2-2-4. 地域の工業分散

フィリピンの製造業の配置もまた極端なNCRへの偏りを呈している。1988年の事業所統計によれば、製造業の中の事業所数において20%以上がマニラ首都圏のNCRに集中しており、開発の遅れているカガヤンバレー、ピコール、東部ビサヤス、西部ミンダナオ (Region II, V, VI, IX) においては3-4.5%のシェアにすぎない。更に事業所規模を大企業、中・小企業に分類してその地域分布を見ると、大企業の53%、中企業の62%、小企業の48%がNCRに集中している。

フィリピン政府は地方の工業振興を図るため地域産業センター (Regional Industrial Center, RICs) を設置し製造業の分散を図っているが、今後も製造業を中心とした工業開発の投資インセンティブがNCRとその周辺地域に集中する傾向は続くと思われる。現行中期開発計画は工業の拠点開発地域としてセブのマクタンEPZ (Region VII)、カガヤンデオロのフィビデック工業団地 (Region X)、バターンEPZ (Region III)、バギオEPZ (CAR)、そしてダバオ (Region XI) の重点開発を目指しているが、その他、Region III (NCR近郊) のスービック輸出加工区やクラーク基地の跡地利用による工業振興など高い開発ポテンシャルを有している地域がある。いずれの地域も既にNCRに次いで平均以上の開発指標を示している地域であり、今後一層これらの地域と開発から取り残される貧困地域の較差の拡大が懸念される。地域産業センターの配置による国の工業化の促進と地場産業の振興は、社会基盤の地域間不均衡が顕著な整備状況の中で比較優位の地域が恩恵を蒙る状況となっている。図-IVは国内の地域産業センターの全国分布を示したものである。

2-2-5. 都市・農村間の人口移動

表-Xは1980年と90年における都市人口比率の推移を比較したものである。この期間の10年間の人口増加率が2.35%であったのに対して、都市人口の増加率は5.09%の高い率を示し、特にルソン、ミンダナオ地方における都市人口の増加が著しい。(図-III参照) これに伴い各地域の都市人口比率も高い伸び率を示しており、開発の比較的進んでいる中央ルソン (Region III)、南部タガログ (Region IV) は1990年において都市人口比率が50%を越すに至っている。急速な農村-都市間の人口の社会移動は国内的にはマニラ首都圏への人口流入と、各地域内での農村から都市への人口流入といった二重構造を取りながら都市-農村間の較差拡大を再生産していると言える。

2-3. 地域開発の課題

2-3-1. 開発投資

これまでのフィリピンの経済開発に関わる投資計画は「地域開発計画の現状」の項で述べたように中央官庁の縦割り構造による省庁別 (セクター、サブセクター別とも言える) 投資割り当ての色彩が強く残っている。地方自治法の改正によっても長年培われた中央集権的な投資計画の体質は容易には変更が難しいことは明らかである。地方においても各地方政府の開発計画、投資プログラムを地域レベルでのニーズと調整を取りながら国家開発計画に沿って策定・実施することは容易なことではない。地域開発に関わる開発投資は少なくとも国、地域、地方の行政単位ごとに相互に整合性を保ちつつ実施されることが必要

であり、土地利用計画、開発計画、投資計画、地域開発計画、地域開発投資プログラム、セクター別投資プログラム等の数ある計画、プログラムの相互関連性の強化が望まれる。

2-3-2. 較差是正

都市と農村間の地域内較差に加え、地域間の較差も広範に存在する中で、特にマニラ首都圏と他地域の較差が際だっている。マニラ首都圏とその周辺地域は過度の経済活動の集中により、交通渋滞、スラムの拡大、失業、環境悪化などの都市問題を呈して久しい。マニラ首都圏の都市問題に限られた投資資金の多くを吸収していることは都市交通、上下水道への投資割り当てを見ても明らかである。地域間較差の是正には産業（上に製造業）の地方分散による地域振興策が採られているが較差是正の効果を見るには至っていない。反対に地方における都市－農村間の較差の拡大を招き、全国的な都市人口の増大となって現れている。経済インフラに焦点を当てた拠点整備のためのインフラ投資が国策として進められる中で、地域開発計画は較差是正の試みとして、より戦略的な農業、社会インフラへの投資を地方、農村に展開することにより地方農村の生活向上に資する様な取り組みが必要であろう。

2-3-3. 環境保全

マニラ首都圏はフィリピンの環境汚染の巣窟である。交通渋滞による大気汚染、バシグ川の水質汚染、マニラ湾の海洋汚染は悪化の一途をたどっている。人口の集中、産業活動の進展に伴う環境への影響はマニラ首都圏ばかりでなく全国的な展開を見せており、特に人口増に見舞われる地方都市、産業拠点地域において顕著である。これらに対して国としての環境保護規制等の対策はもとより、個々の地域における環境への取り組みが必要なことは言うまでもない。

3. 地域開発関連の諸計画

次表のリストはNEDA資料により1993年6月現在における地域ごとの最近の地域開発計画(Master Plan、F/Sを対象とする)を掲げたものである。JICAの協力案件については最新のデータに更新済み。

マスタープランの現状

1993年6月現在

地域		ongoing		精製	精製	精製
国土広域		国土広域		精製	精製	精製
Nation-wide	<p>※Flood control for Rivers in the selected Urban Centers M/P</p>				<p>※Establishment of ENR Land Use Planning</p> <p>※Establishment of Comprehensive Land Use Planning System for LGUs</p> <p>※Land Cover/Use Land Classification Mapping Project</p> <p>※Master Plan Study on Urban Development and Redevelopment of Metropolitan Manila</p> <p>※Master Plan Study for Mini-Hydro Generation Program for Pump Irrigation Systems</p> <p>※Development Survey Assistance Program in the Preparation of a Master Plan for Coal Utilization</p>	<p>JICA年度協賛案件</p> <p>同上</p> <p>同上</p>
Interregional	<p>※Philippine Rural Infrastructure Development Project (※1-A, 7791-7, 11'ス, 7777, 8977, 78'11)</p> <p>※M/P on Luzon Strategic road Network</p> <p>※Agusan del Sur, Bukidnon and Capiz Land Settlement Project</p> <p>※Grate Capital Region Integrated Port M/P</p> <p>※Flood Control and Drainage Project in M/W</p>	<p>※Study on Provincial Water Supply, Sewerage and Sanitation Sector Plan for 9 Provinces</p>	JICA	<p>※Selected Airports Master Planning Project (リジョン V, V I, VIII)</p>	JICA年度協賛案件	
NCR		<p>※The Study on Water Supply and Sewerage M/P of Metro Manila</p>	JICA			
CAR		<p>※Master Plan Development for the Provinces of Lalings-Apayao, Ifugao, Mt. Province and Abra</p>	<p>環境調査調査、環境計画 投資計画の策定</p>	<p>※Master Plan for Baguio City</p>		

地域	完成済	ONGOING	概要	懸案案件	概要
Region I				<ul style="list-style-type: none"> *Master Plan/FS on Sabo and Flood Control in the Laog River Basin in Ilocos Norte *Master Plan Study for Western Pangasinan Integrated Agriculture Development Project *Northwestern Luzon Growth Quadrangle *Metro Dagupan Master Plan Study 	同上 CCPP ECコンサルタントにより1989、5月に着手
Region II	*Cagayan Integrated Agri-cultural Project	*Master Plan Development for Batanes	PCCD優先地域		
Region III		<ul style="list-style-type: none"> *M/P for Central Luzon Development Program *Flood and Mudflow Control for scobia-Bamban/Abakan River Draining from Mt. Pinatubo *Aurora IAD Project *Second Palawan Area Dev't Project *FS on the upland Irrigation in S/Luz *Master Plan Dev't for the Provinces Romblon and Aurora *Cavite Water Supply Development Study *Marinduque Agricultural Dev't Project *Dev't of Viable Agrarian Reform Communities in Southern Palawan *Sorsogon IAD Project *Master Plan Dev't for Masbate 	JICA JICA 開発地域 同上 JICA PCCD優先地域 JICA 開発地域 JICA 開発地域 PCCD優先地域 PCCD優先地域	<ul style="list-style-type: none"> *Revised Master Plan Study in the Improvement of Communal Irrigation System through Physical and Institutional Dev't in Tarlac 	JICAによる1989年のM/Pの改訂
Region IV	<ul style="list-style-type: none"> *Mindoro Integrated Rural Infrastructure Dev't Project *Palawan IAD Project Phase I *Cajabaron Integrated Regional Development Program 				
Region V	*Bicol River Basin Irrigation Dev't Project		開発地域		
Region VI	<ul style="list-style-type: none"> *Negros Occidental Master Plan *Western Visayas Master Plan Study 	*Master Plan Dev't for the provinces of Guimaras and Antique	PCCD優先地域		

地域	完了済み	ONGOING	摘要	懸案案件	概要
Region VII	*Bohol IAD Project *The Study for Cebu Integrated Area Development Master Plan *Central Visayas Regional Project			*Negros Oriental Master Plan Study	JICA要請検討
Region VIII	*Samar-Integrated Rural Dev't Project	*Master Plan Study for the provinces of Eastern Samar, Southern Leyte and Biliran	PCCD優先地域	*Master Plan Study for the Leyte Island Dev't Program	JICA年度調査案件
Region IX	*Zamboanga del Sur Dev't Project	*Master Plan Dev't for Basilan Province	同上		
Region X	*Agusan del Sur Land Settlement Project *Bukidnon Land Settlement Project	*Master Plan Dev't for Agusan del Sur *Lower Agusan Flood control Project *PS on Pan-Philippine Highway Rehabilitation Project(Mindanao)	同上 開発済み JICA	*Industrial Estate Planning and Marketing Dev't for PHIVIDEC Industrial Authority *Bukidnon Integrated Area Dev't Project Phase 1	1993年シンガポールへより開始予定 ADBフロンディングを1994年に予定
Region XI	*Mindanao Growth Plan *I/P for Davao International Airport	*Davao del Norte IAD * Master Plan Dev't for Surigao del Sur	開発済み PCCD優先地域		
Region XII		*Cotabato City Master Plan Study *Arakan Valley Master Plan Study		*Master Plan/PS Study for the Lake Lanao/Mandulog River Hydroponer Project	JICA年度調査案件
ARMM		*Master Plan Dev't for the provinces of Sulu and Tawi-Tawi	PCCD優先地域		

表一 I

地域内総生産額(1987-92)

GROSS REGIONAL DOMESTIC PRODUCT (GRDP)

REGION	(1985 Constant Price)											平均年率 (%)	
	1987	1988	1989	1990	1991	1992							
NCR	180,620	197,091	213,673	222,771	218,588	216,470						3.69	
CAR	10,989	11,473	13,398	13,470	13,676	13,729						3.69	
I	19,127	20,221	20,410	21,387	24,541	20,799						1.69	
II	12,597	13,706	15,025	15,483	15,032	14,554						2.93	
III	57,456	61,713	64,419	68,815	67,184	72,228						4.68	
IV	90,978	98,221	104,576	107,861	109,185	110,515						3.97	
V	18,913	20,106	21,023	21,399	21,576	21,080						2.19	
VI	44,858	46,762	50,153	50,665	50,736	52,021						3.01	
VII	39,662	43,091	45,776	46,661	46,737	46,777						3.36	
VIII	16,175	17,522	17,654	17,801	17,733	17,243						1.29	
IX	19,191	19,733	20,255	21,089	20,404	20,724						1.55	
X	34,383	35,594	37,257	36,973	36,523	36,126						0.99	
XI	48,382	48,711	50,416	49,262	48,948	47,770						-0.25	
XII	23,592	24,639	25,412	24,432	24,453	23,228						-0.31	
PHILIPPINES	616,926	658,582	699,449	718,071	712,317	712,707						2.93	

単位：P7jへ

表- I I

一人当たりの地域別域内総生産 (1987 - 1992)
 PER CAPITA GRP BY REGION, 1987-1992

IN 1985 CONSTANT PRICE

REGION	1987	1988	1989	1990	1991	1992	平均年増加率(%)
NCR	24,561	26,067	27,507	27,445	26,244	25,294	0.69
CAR				11,523	11,473	10,814	
I	5,747	5,965	5,913	5,872	6,615	5,499	-0.40
II	5,482	5,820	6,227	6,467	6,173	5,869	1.51
III	10,034	10,526	10,733	10,846	10,314	10,801	1.55
IV	12,150	12,769	13,242	12,762	12,488	12,221	0.18
V	4,607	4,789	4,898	5,355	5,366	5,193	2.51
VI	8,427	8,598	9,027	9,180	9,047	9,120	1.61
VII	9,093	9,649	10,103	9,930	9,751	9,564	1.08
VIII	5,078	5,403	5,348	5,700	5,655	5,460	1.54
IX	6,410	6,447	6,475	6,547	6,228	6,207	-0.62
X	10,264	10,353	10,566	10,319	9,946	9,590	-1.32
XI	12,000	11,789	11,913	10,829	10,463	9,919	-3.68
XII	8,632	8,793	8,848	10,927	7,343	6,764	-2.94
PHILIPPINE	10,756	11,215	11,639	11,573	11,219	10,963	0.43

(年率は算術平均)
 (参考値)

出典 : GRDP/POPULATION IN REGION

註) DEVELOPMENT REPORT 87-92の人口統計は2種類ある
 がSUMMARY TABLEの方が信頼性が高い

表-III

地域別人口 (1987-1992)
Population in thousands

(1987-1992)

(千人)

Region	Population 1987	1988	1989	1990	1991	1992	Annual G/R (%)	LAND AREA SQ. KM	DENSITY 人/SQ. KM
NCR	7,354	7,561	7,768	8,117	8,329	8,558	3.08	636	13,456
CAR								18,294	67
I	3,328	3,390	3,452	1,169	3,710	3,782	-1.39	12,840	295
II	2,298	2,355	2,413	2,394	2,435	2,480	-1.30	26,838	92
III	5,726	5,863	6,002	6,345	6,514	6,687	3.15	18,231	367
IV	7,488	7,692	7,897	8,452	8,743	9,043	3.85	46,924	193
V	4,105	4,198	4,292	3,996	4,021	4,059	-0.22	17,632	230
VI	5,323	5,439	5,556	5,519	5,608	5,704	1.39	20,223	282
VII	4,362	4,466	4,531	4,699	4,793	4,891	2.32	14,951	327
VIII	3,185	3,243	3,301	3,123	3,136	3,158	-0.17	21,432	147
IX	2,994	3,061	3,128	3,221	3,276	3,339	2.21	18,685	179
X	3,350	3,438	3,526	3,583	3,672	3,767	2.37	28,328	133
XI	4,032	4,132	4,232	4,549	4,678	4,816	3.62	34,693	139
XII	2,733	2,802	2,872	2,236	3,330	3,434	4.67	23,293	147
PHIL	57,356	58,722	60,097	62,049	63,492	65,013	2.54	300,000	217

出典：PHILIPPINE DEVELOPMENT REPORT 1987-1992

(SUMMARY TABLE)

表-IV
地域別世帯数、年間平均所得・支出
Household Income in Regions

単位：ペソ

	1988		1991 (AT 1988 CONSTANT PRICE)		所得の伸び率	
	世帯数(,000)	平均所得	平均支出	平均所得		平均支出
フィリピン	10,534	40,408	32,521	43,134	34,533	6.7
都市部	3,985	60,330	47,299	59,274	46,632	-1.8
農村部	6,549	28,284	23,529	27,257	22,632	-3.6
NCR	1,435	79,314	60,355	91,153	69,257	14.9
CAR	214	33,838	28,722	39,373	29,053	16.4
Region I	625	34,031	27,670	37,821	31,758	11.1
II	438	32,939	24,582	34,897	27,594	5.9
III	1,038	46,855	38,660	50,271	39,702	7.3
IV	1,284	37,978	32,058	45,228	36,046	19.1
V	738	26,570	28,253	25,942	22,975	-2.4
VI	957	31,164	27,162	30,390	27,780	-2.5
VII	830	27,972	22,157	27,768	21,932	-0.7
VIII	598	25,345	20,533	27,309	22,091	7.7
IX	539	31,984	24,624	28,347	23,062	-11.4
X	607	35,801	28,865	30,629	25,955	-14.4
XI	738	37,132	30,061	36,946	29,443	-0.5
XII	493	35,090	27,696	28,886	23,587	-17.7

出典：1993 Statistical Yearbook より策定

表一V
 貧困発生率（1991年）

地域	貧困発生率
フィリピン	40.7
NCR	14.9
CAR	37.6
Region I	49.4
II	43.1
III	33.0
IV	38.0
V	56.1
VI	46.7
VII	42.4
VIII	40.7
IX	54.5
X	55.2
XI	47.5
XII	51.0

表-VI
地域別一人当たり投資計画(1987-1992計画)
Investment Plan / capita/ region(1987-92)

単位：ペソ

PROJECT	NCR	CAR	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI	XII	Total
Road	739		924	1,406	375	804	909	651	813	1,231	739	828	617	1,153	11,189
Port	345		42	144	5	152	121	55	131	89	72	118	105	18	1,397
Urban Transport	660		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	660
Railway	92		7	0	39	85	93	1	0	0	0	2	1	2	322
Airport	4		1	8	0	6	8	13	70	11	20	14	25	12	192
Water	1,623		97	111	202	91	134	90	149	102	132	122	93	132	3,078
Irrigation	0		145	406	807	135	102	99	125	78	42	145	433	612	3,129
Food	348		153	92	171	34	175	37	31	28	22	150	59	57	1,357
School	448		211	237	206	232	246	249	227	281	270	253	249	273	3,382
Health	42		172	206	158	173	185	182	154	199	172	163	204	178	2,188
Urban Infrastructure	333		15	0	9	20	9	31	0	7	4	54	63	19	624
Power&Communication	100		211	180	317	164	174	185	252	103	164	341	269	211	2,571
Postal Service	35		10	13	8	8	8	8	11	10	12	11	9	11	154
Total	4,829		1,988	2,803	2,297	1,904	2,164	1,601	1,963	2,139	1,649	2,201	2,127	2,678	30,343
Total w/o urban transp	4,169		1,988	2,803	2,297	1,904	2,164	1,601	1,963	2,139	1,649	2,201	2,127	2,678	29,683
Total w/o u/t . water	2,546		1,891	2,692	2,095	1,813	2,030	1,511	1,814	2,037	1,517	2,079	2,034	2,546	26,605

出典：フィリピンの経済開発と開発政策（アジア経済研究所）

表-VII

地域別7'の'外投資実績額 (1987-1991)

年度	NCE	CAR	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI	Inter-Regional	Nationwide	Total
1987	43		10	4	5	20	6	3	6	12	1	10	13		184	304
	投資支出実績 (Mill Peso)		184	66	178	323	187	23	162	277	N.A.	389	229		13494	17642
	対計画比 (%)		29.9	36.3	57.5	35.3	65.8	6.9	64.4	62.7	N.A.	84.8	36		48.4	48.7
1988	34	4	4	7	7	18	10	5	13	8	6	10	13	41	93	282
	投資支出実績 (Mill Peso)		145	135	310	658	268	183	472	183	32	468	413	1156	8249	14488
	対計画比 (%)		76.1	34.0	76.1	62.5	37.7	32.3	64.0	42.9	50.0	67.0	66.0	35.8	45.2	47.3
1989	41	5	9	6	11	37	8	4	11	8	12	17	14	19	133	345
	投資支出実績 (Mill Peso)		379	166	803	626	496	15	354	239	39	499	424	1919	18370	26791
	対計画比 (%)		71.6	36.5	63.3	52.6	40.0	27.4	53.6	47.2	58.5	71.2	68.8	60.8	58.1	64.0
1990	30	3	5	4	8	20	10	4	13	6	8	10	12	22	122	284
	投資支出実績 (Mill Peso)		292	82	1106	654	917	4.3	402	236	74	457	269	3127	20821	31976
	対計画比 (%)		68.8	57.8	62.1	59.6	50.6	10.2	41.4	38.1	77.1	56.0	77.5	64.0	55.0	56.2
1991	45	3	5	2	13	22	10	3	16	11	7	8	4	44	122	321
	投資支出実績 (Mill Peso)		322	43	1889	491	1023	15	732	1005	75	208	317	5409	26379	42447
	対計画比 (%)		99.6	54.4	63.8	27.0	117.0	87.0	47.6	60.2	74.7	57.4	120.6	52.7	67.2	64.6
1987-91 計	193	15	33	23	44	117	45	19	59	45	34	55	56	126	634	1536
	投資支出実績 (Mill Peso)		1322	512	4287	3262	2891	240.3	2122	1940	220	2021	1652	11611	87313	133342
	対計画比 (%) 平均		69.2	43.8	64.6	47.4	62.2	32.8	54.2	50.2	64.6	67.3	73.8	42.7	56.8	56.2

注: NEDA資料により作成

表-VIII

分野別インフラ投資プログラム(1987-92)

GOVERNMENT INFRASTRUCTURE DEVELOPMENT PROGRAM BY SECTOR, 1987-1992

(IN MILLION PESOS)

SECTOR	ACTUAL		DISTRIBUTION 87-92(%)	PLAN TARGETS		DISTRIBUTION 87-92(%)	ACCOMPLISHMENT(%)	
	1992	1987-1992		1992	1987-1992		1992	1987-1992
POWER, ENERGY AND ELECTRIFICATION	17658	55910	38.9	44068	128250	40.9	40.1	43.6
POWER	16414	41613		32626	92499		50.3	45.0
RESOURCE DEV.	275	9975		7813	24127		3.5	41.3
ELECTRIFICATION	969	4322		3629	11624		26.7	37.2
TRANSPORTATION	9182	44204	30.8	31278	89469	28.5	29.4	49.4
ROADS, HIGHWAYS	7362	35042		18491	60507		39.8	57.9
RAILWAYS	46	1045		325	3374		14.2	31.0
AIRPORT, AIRWAYS	972	2354		2717	6766		35.8	34.8
PORTS	321	5192		2688	10376		11.9	50.0
URBAN TRANSPORT	58	148		6513	7485		0.9	2.0
OTHERS	423	423		544	961		77.8	44.0
WATER RESOURCES	5464	31042	21.6	9879	54652	17.4	55.3	56.8
IRRIGATION	1807	13028		3347	19008		54.0	68.5
WATER, SEWERAGE	2804	11598		5162	28361		54.3	40.9
FLOOD CONTROL	853	6416		1370	7283		62.3	88.1
SOCIAL INFRASTRUCTURE	1657	9577	6.7	7693	24204	7.8	21.5	39.6
SCHOOL BUILDING	1657	7024		5231	15844		31.7	44.3
NATIONAL BUILD.		16		965	1669			1.0
HEALTH FACILITY		298		698	2878			10.4
URB. COMM. INFURA		2239		799	3813			58.7
COMMUNICATIONS	446	2940	2	9181	16958	5.4	4.9	17.3
POSTAL COMM.	47	356		536	1445		8.8	24.6
TELECOMMUNICATION	399	2584		8645	15513		4.6	16.7
TOTAL	34408	143672		102099	313533		33.7	45.8

出典：PHILIPPINE DEVELOPMENT REPORT (1987-1992)

表-IX
地域別灌漑開発の推移
Irrigation Development

	CAR	MCR	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI	XII	Total
Y 1988 potential irrigated			400,594	543,362	469,185	254,718	222,321	171,492	62,873	110,640	78,453	245,298	257,272	353,386	3,169,594
Y 1989 potential irrigated			192,192	260,377	310,757	140,775	80,442	114,350	27,036	55,618	37,426	75,070	115,579	101,313	1,510,935
Y 1990 potential irrigated			461,123	549,565	480,948	290,941	222,321	193,337	62,873	126,067	78,453	246,148	257,272	353,386	3,322,434
Y 1990 potential irrigated			192,835	264,412	311,314	141,901	85,762	114,902	27,221	57,297	37,436	81,378	121,272	105,525	1,541,255
Y 1990 potential irrigated			400,594	549,565	489,780	286,464	222,321	217,375	62,873	126,067	78,453	255,767	257,272	353,386	3,299,917
Y 1990 potential irrigated			183,037	275,852	280,173	155,735	86,702	109,368	21,863	56,658	37,739	70,935	116,506	106,626	1,501,194
Y 1991 potential irrigated			309,810	539,710	482,220	263,590	239,650	197,250	50,740	84,380	76,500	230,150	290,250	362,080	3,126,330
Y 1991 potential irrigated			185,594	279,115	280,353	158,265	89,090	109,538	21,863	56,728	37,799	72,035	121,620	110,392	1,522,392
Y1988 irrigated/potential			48.0	47.9	66.2	55.3	36.2	66.7	43.0	50.3	47.7	30.6	44.9	28.7	47.7
Y1989 irrigated/potential			41.8	48.1	64.7	48.8	38.6	59.4	43.3	45.4	47.7	33.1	47.1	29.9	46.4
Y1990 irrigated/potential			45.7	50.2	57.2	54.4	39.0	50.3	34.8	44.9	48.1	27.7	45.3	30.2	45.5
Y1991 irrigated/potential			59.9	51.7	58.1	60.0	37.2	55.5	43.1	67.2	49.4	31.3	41.9	30.5	48.7

出典：NFPF

表-X
都市人口の比率(%)
Urban Population

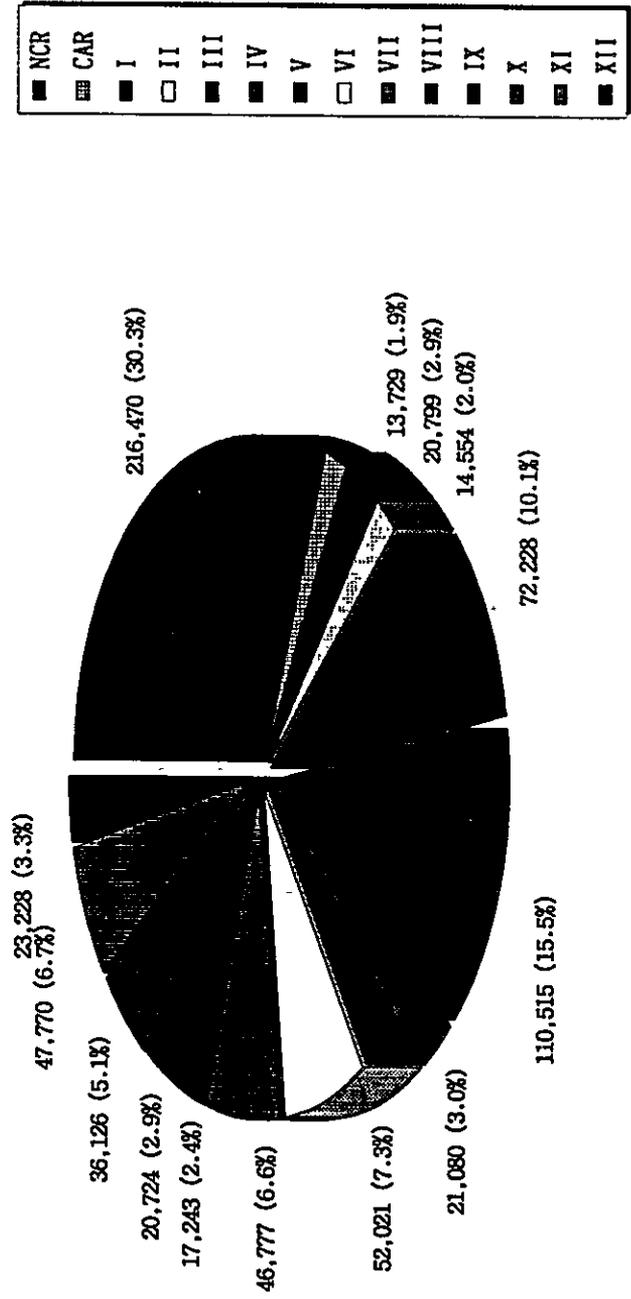
単位：%

	1980	1990	人口増加率	都市人口増加率
フィリピン	37.5	48.8	2.35	5.09
NCR	100.0	100.0	2.95	2.95
CAR	20.1	30.6	2.28	6.70
Region I	23.6	37.8	1.96	6.90
II	17.7	25.9	2.01	5.93
III	41.8	60.2	2.58	6.38
IV	37.1	51.1	3.05	6.41
V	21.9	32.3	1.18	5.71
VI	28.4	35.8	1.77	4.16
VII	32.1	40.5	1.95	4.34
VIII	21.8	31.2	0.88	4.54
IX	17.4	30.1	2.25	8.03
X	27.3	42.8	2.44	7.22
XI	33.9	49.1	2.91	6.80
XII	18.9	25.3	3.40	6.46

出典：National Physical Framework Plan
1993-2022

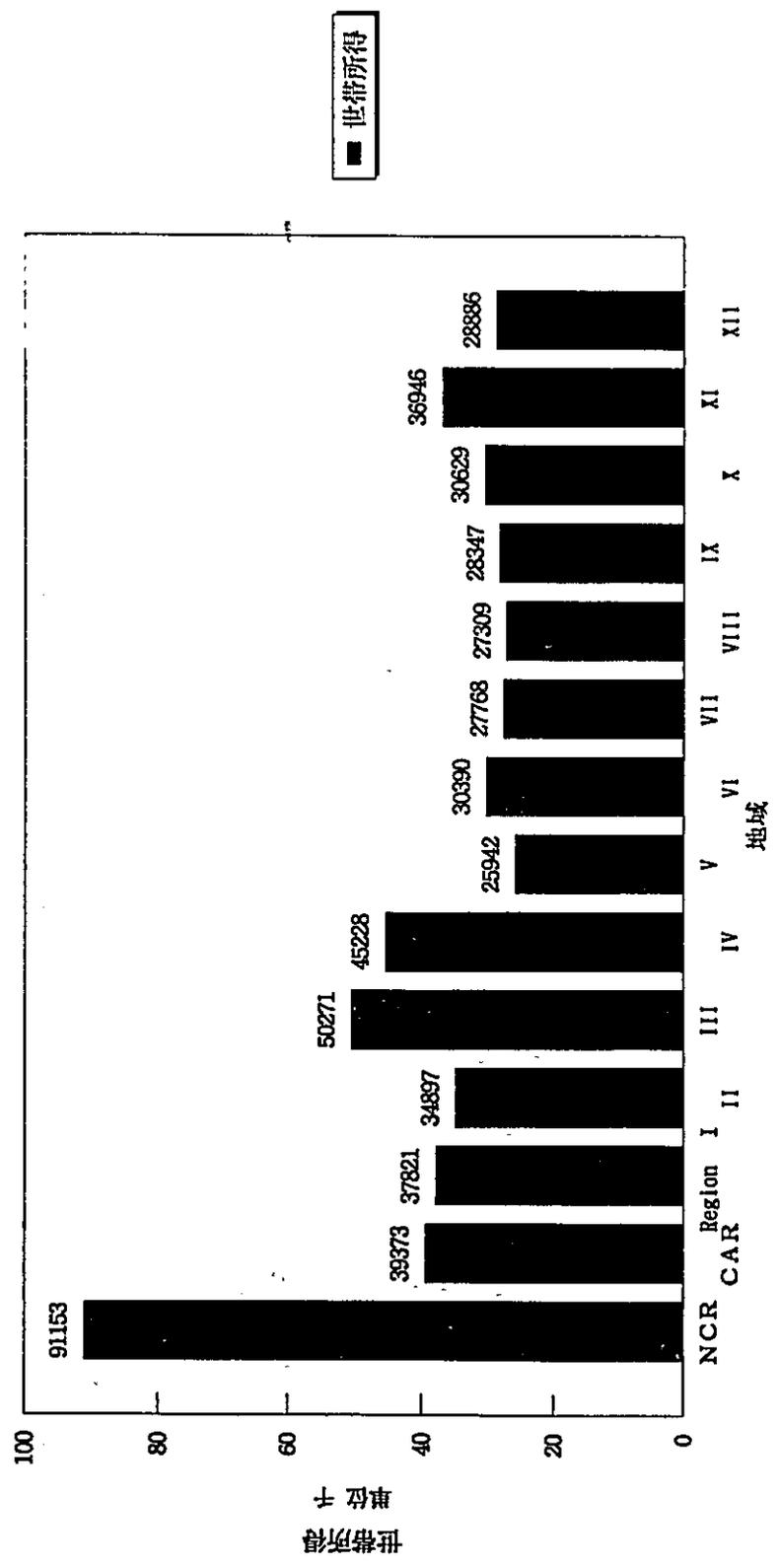
图 - I

地域別GRDP
1992年

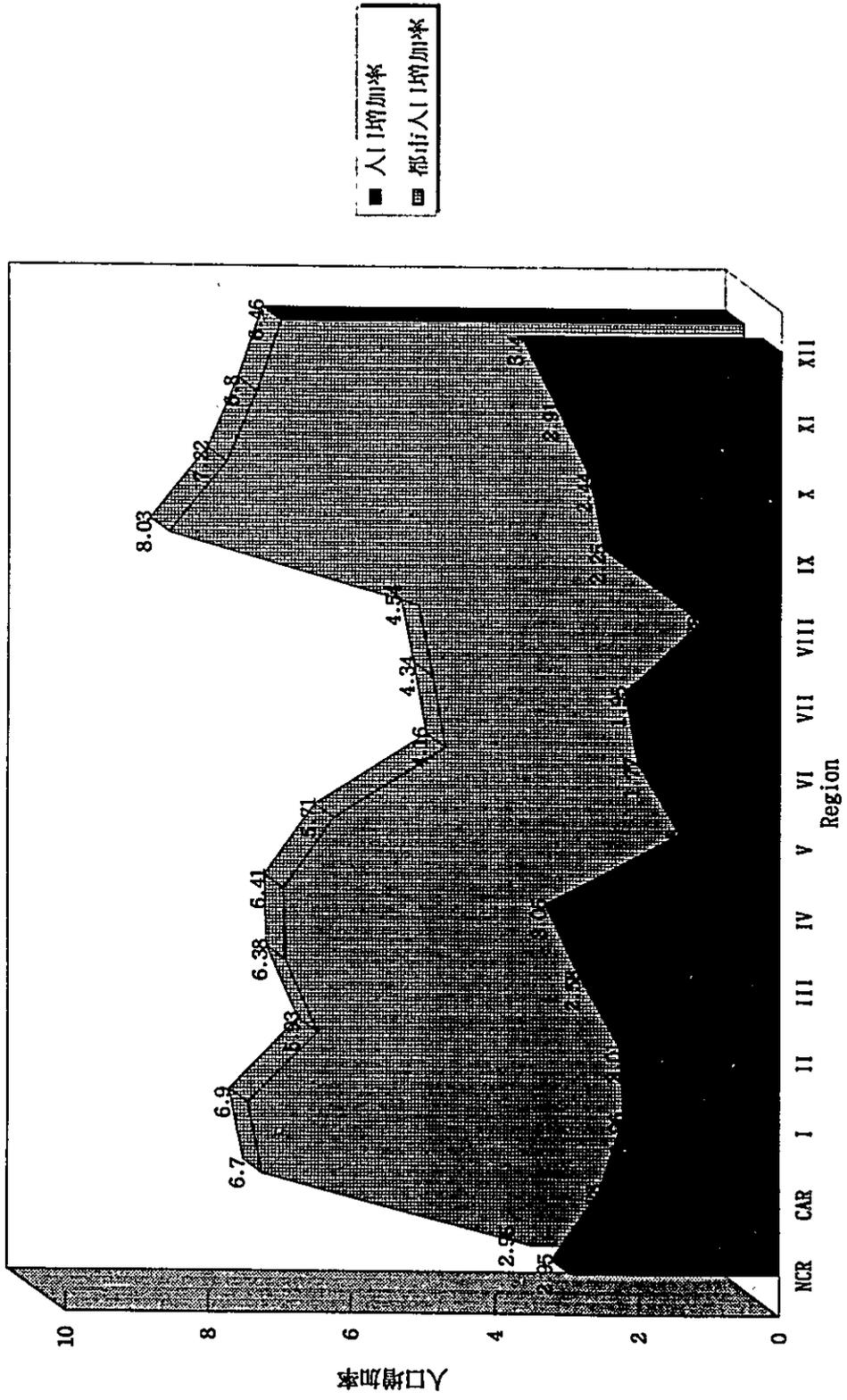


地域別平均世帯所得
1991年

図一 I I

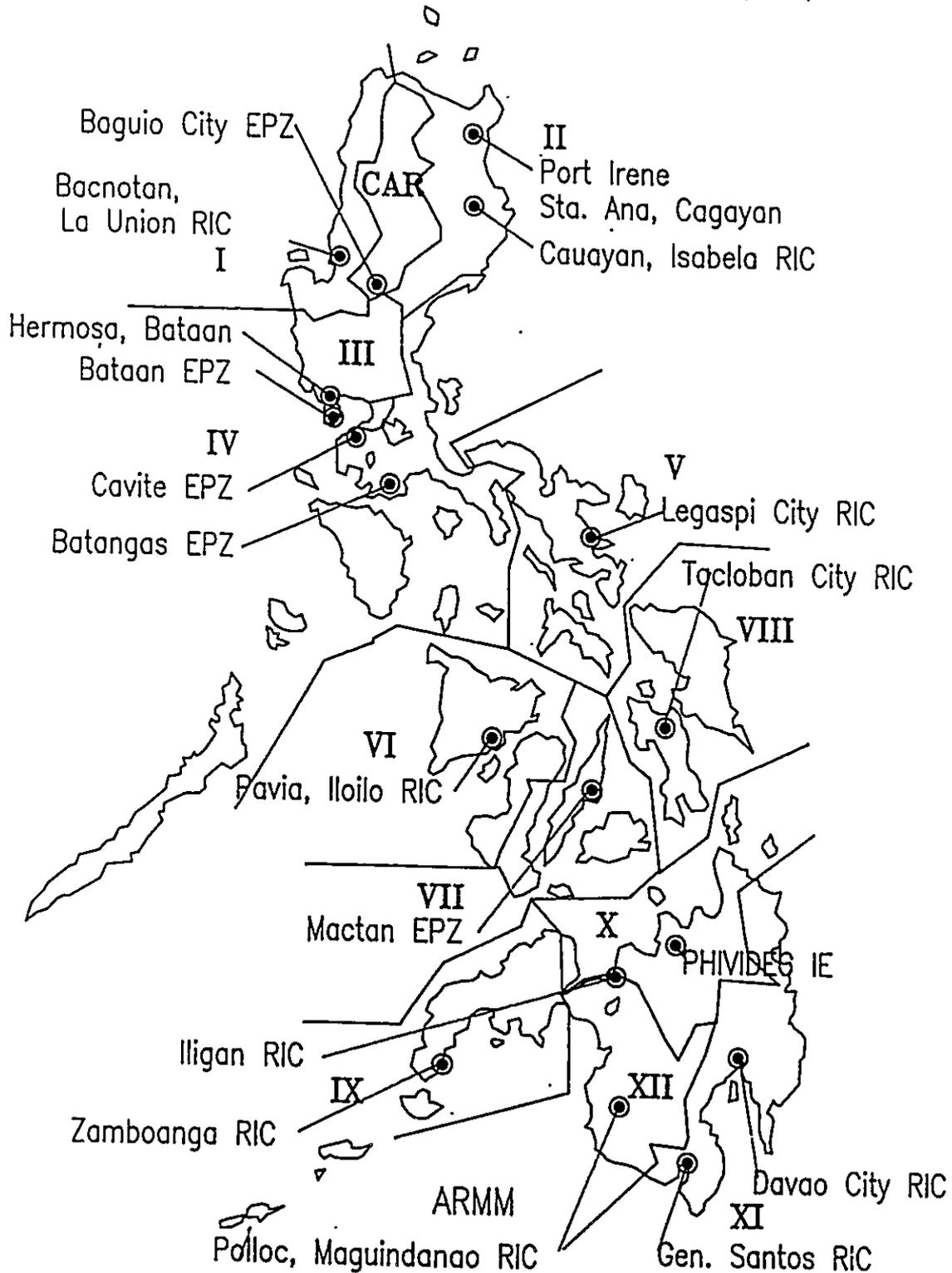


図一 I I I 過去10年の人口・都市人口増加率
1980-1990年



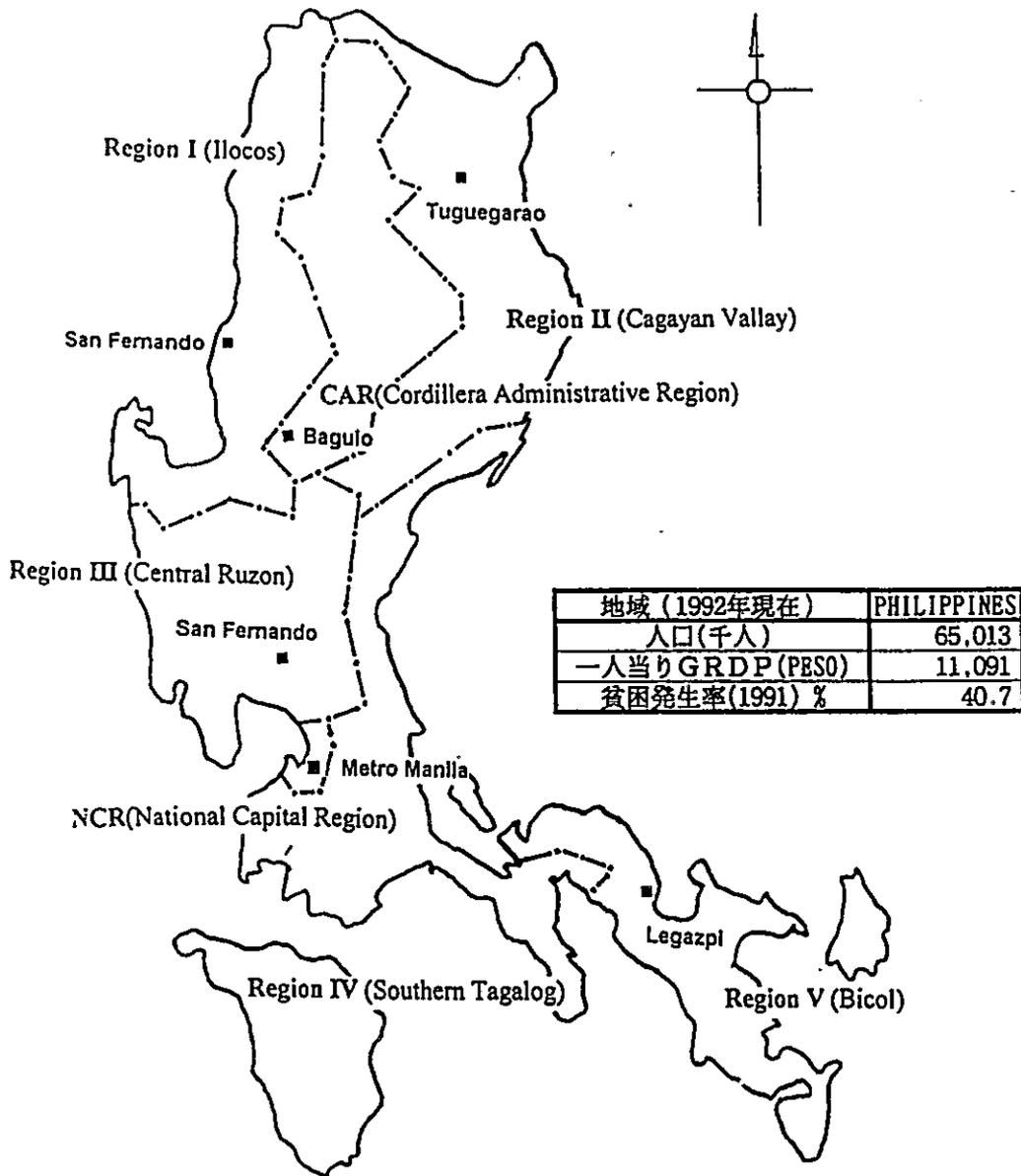
☒ - I V

MAP OF REGIONAL INDUSTRIAL CENTERS (RICs)



MAP of THE PILIPPINES(I)

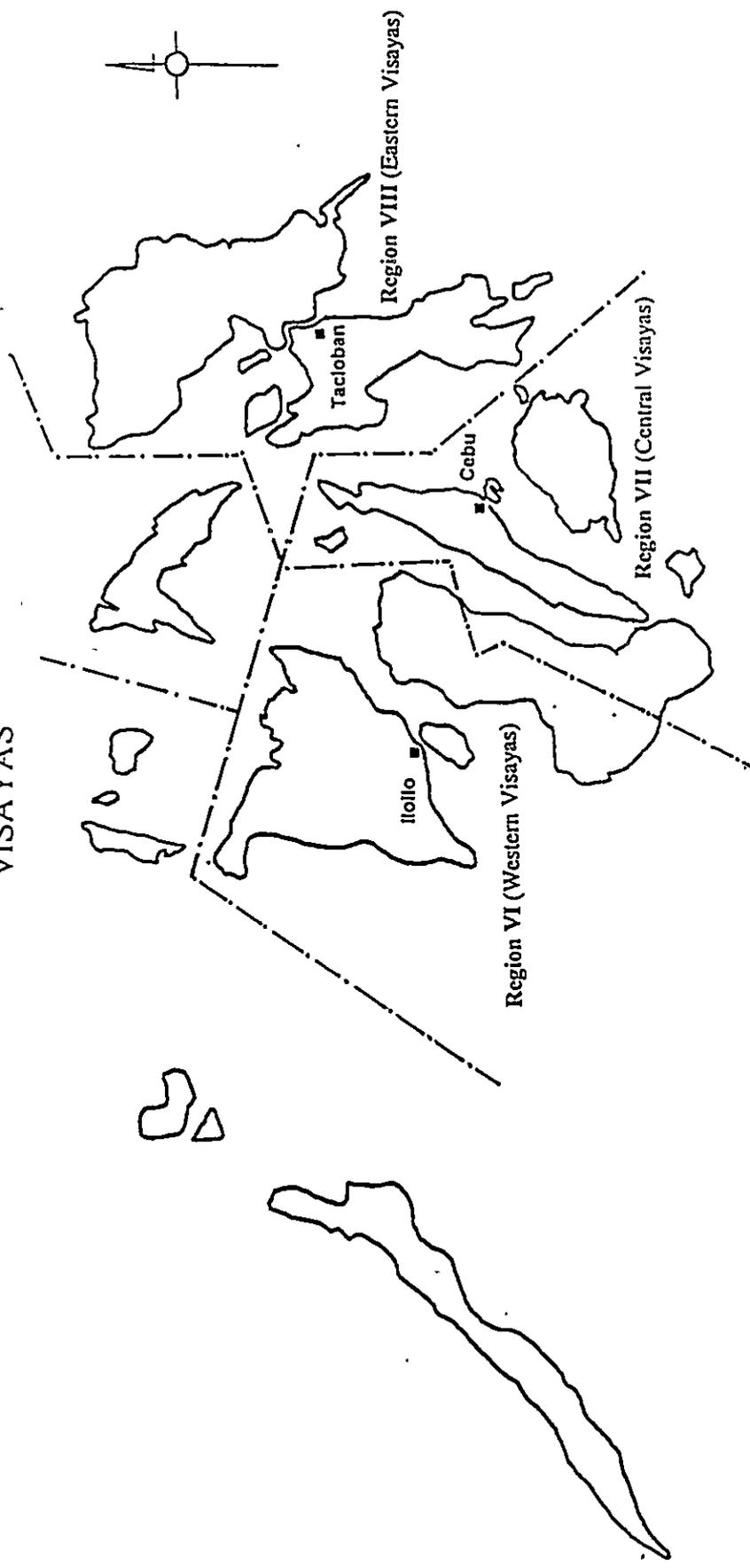
LUZON



NCR	CAR	I	II	III	IV	V
8,558	1,218	3,782	2,480	6,687	9,043	4,059
25,832	10,977	5,711	5,624	11,245	12,968	4,602
14.9	37.6	49.4	43.1	33.0	38.0	56.1

MAP of THE PHILIPPINES (II)

VISAYAS



地域 (1992年現在)	PHILIPPINES	VI	VII	VIII
人口(千人)	65,013	5,704	4,891	3,158
一人当り GRDP (PES0)	11,091	8,810	9,774	4,954
貧困発生率 (1991) %	40.7	46.7	42.4	40.7

MAP of THE PHILIPPINES (III)

MINDANAO

